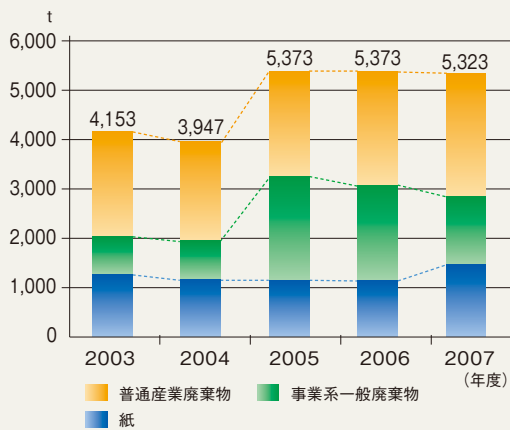
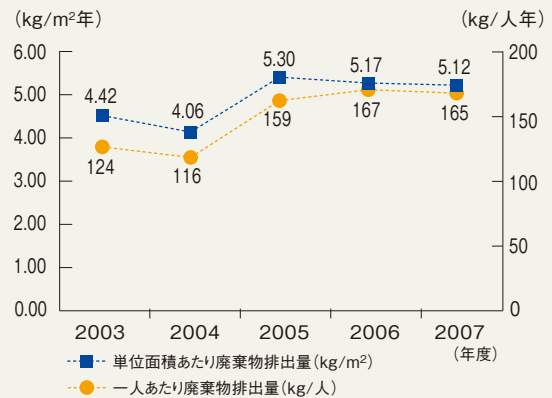


環境計画「5つの柱」に関する取り組み

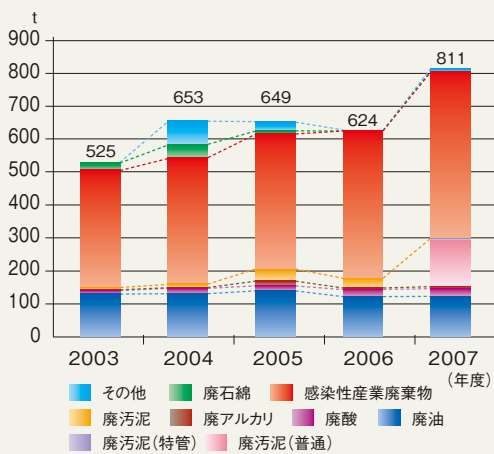
3. 廃棄物による環境負荷の低減



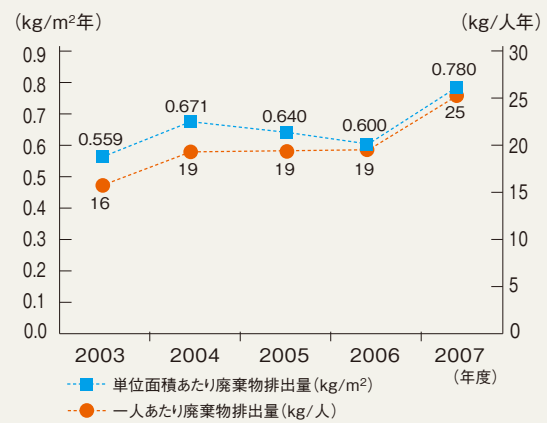
生活系廃棄物排出量



生活系廃棄物排出量原単位



実験系/特別管理産業廃棄物排出量



実験系/特別管理産業廃棄物排出量原単位

2007年度は約6,000トンの廃棄物を排出しました。生活系廃棄物排出量は、総量・原単位ともに前年度に比べ減少しましたが、実験系/特別管理産業廃棄物排出量は、前年度に比べ大きく増加しました。特に廃汚泥(普通産業廃棄物)の増加が大きく、これは排水基準の遵守を目的に、排水池の清掃回数を増やしたためです。

■ 食用油のリサイクルについて

京都市では家庭や事業所から排出される使用済み天ぷら油(廃食用油)を回収し、バイオディーゼル燃料(以下、BDF)化する取り組みがなされています。BDFは市のバスやごみ収集車の軽油代替燃料として使用されており、温室効果ガス排出削減に有効な廃食用油の利活用方法と言えます。

そこで、2007年6月より、京都大学においても生協食堂から排出される廃食用油の提供を開始しました。2006年度に吉田キャンパスの各生協食堂から発

生した廃食用油は約17トン/年、これらをBDF利用することで、およそ42トンのCO₂削減が可能となります。大学全体から排出される温室効果ガスに対する削減寄与は小さいですが、今後もこうした地域の取り組みに大学も参加することにより、ごみ減量や地球温暖化防止などの環境負荷低減を目指し、循環型社会形成の一端を担っていくことが重要と考えています。

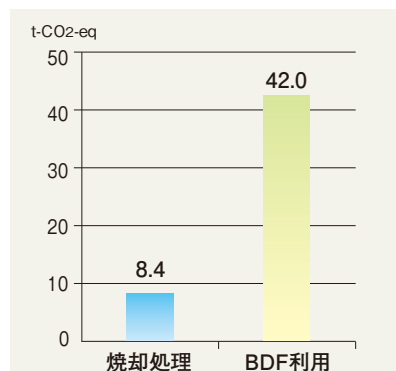


図11 温室効果ガス削減効果推定

※「環境報告書2007」より、
2006年度データ「廃食用油—協力会社等
(吉田キャンパス)16.85トン/年から計算
※廃食用油の収集プロセスは評価外

■ 廃棄物管理担当者講習会

京都大学環境計画では、「5つの柱」の一つとして「廃棄物による環境負荷の低減」を挙げ、再生可能資源由来廃棄物の最終処分回避や枯渇性資源由来廃棄物の発生抑制を目指しています。

それらの活動の基礎を固めるためには学内構成員の廃棄物排出に関する正しい理解が必要であるとの認識から、各部署の廃棄物管理担当者に対し講習会を行いました。

講習会は2007年11月に環境安全衛生部職員が講師となって行い、各部

局の廃棄物管理担当事務職員43名の参加がありました。

まず基本的な考え方として、なぜ適切な処理が必要なのかという目的を理解してもらうため、廃棄物に関連する法令についての概要を説明しました。次に、産業廃棄物の外部委託処理契約時における注意点や重要事項について解説し、特に処理施設の情報収集や現地調査によって判断・確認を行うことの重要性を説明しました。また、産業廃棄物とそれに関する管理票(マニフェスト)の流れ、管理票の見方につい

ても解説しました。

この講習をきっかけに廃棄物の分別方法をわかりやすく表示したり、回収スペースを設けるなど積極的に取り組みを行った部署もあります。

今後大学としては、このような講習などを通じて学内構成員の廃棄物に対する正しい認識を深め、部署単位での取り組みを促進し、大学全体として再生可能資源由来廃棄物の最終処分回避や枯渇性資源由来廃棄物の発生抑制が達成されるように策を講じていく予定です。

■ 一般廃棄物組成調査の実施

京都大学では、環境負荷データの収集を重視し、かねてから廃棄物排出量のデータを蓄積してきました。また、近年は環境報告書の公表が義務付けられたこともあり、データの信頼性向上にも力を入れてきました。そのため、廃棄物の排出量についてはかなり把握が進みました。

そこで2007年度は、今後さらに廃棄物の削減、再利用、再使用を目指した計画を立案するにあたって必要なデータの収集を目指しました。その一つが一般廃棄物の組成調査です。

特定の日において、いくつかの部局から排出される一般廃棄物の総量を計量した上で、その一部をサンプリングし、展開調査を行いました。その結果を図12に示します。

この調査によっていくつかの傾向をつかむことができました。

- ①紙とプラスチックで一般廃棄物の重量の66%、容積の88%を占めていました。紙とプラスチックに対策をうつことができれば大きな効果を生むと考えられます。
- ②紙が重量で53%、容積で53%を占めていました。特に汚れが少なくマテリアルリサイクル可能な紙が重量でゴミ全体の28.2%、容積で31.7%あり、適

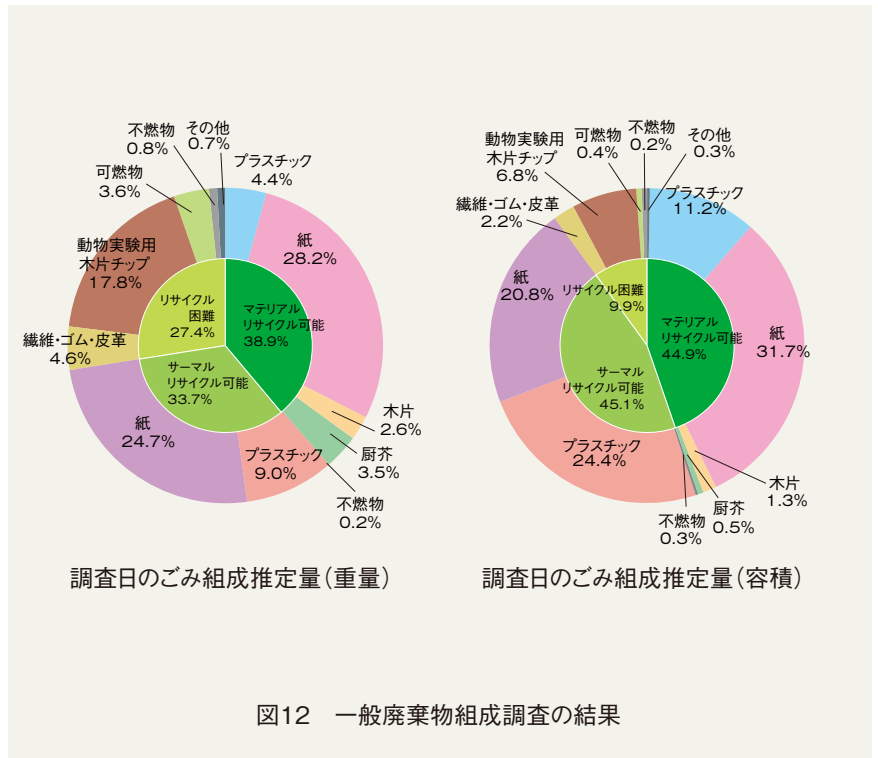


図12 一般廃棄物組成調査の結果

正分別(リサイクル)による減量を行う必要があると考えられます。

③プラスチックが重量で13%、容積で35%を占めていました。プラスチックは分別リサイクルの検討も必要ですが、発生抑制の可能性をまず検討する必要があると考えます。今後、調査範囲を広げて種類を固定し、発生抑制策を検討していく予定です。

④他方、ヒアリング等から、調査対象場所における分別状況の悪さも明らかに

なりました。特に、古紙に「燃えるごみ」の混入が目立つとのことでした。分別基準を明らかにすると同時に、分別・回収箱やスペースの管理といった基本事項も、引き続き重要と考えられます。

今後はさらにデータの蓄積に努め、本来の目的である廃棄物削減、再利用、再使用を目指した効果的な計画の立案実施に役立てます。